Press Release

2023 年 12 月 26 日

株式会社 中西製作所

ベトナムの学校給食事業へ学校給食用保温食缶を寄贈
～ベトナムの子どもたちの未来を給食でサポート～

株式会社中西製作所（東証スタンダード：5941、本社：大阪市生野区､代表取締役社長：中西一真）は､有限会社 CTM サプライ・ベトナム様を通じて、ベトナムの小中学校へ当社製品の学校給食用保温食缶を寄贈いたしました。

当社は、2023 年 12 月 18 日にベトナムで行われた寄贈式に出席いたしました。

【寄贈内容】

スープ用、ご飯用、おかず用の学校給食用保温食缶　各 20 個（合計 60 個）

【寄贈先】

①ゴックソン公立小学校（Ngoc Son elementary school）

給食の配食数（喫食数）：200 食

学校の住所：ハイズオン省 ハイズオン市 ゴックソン村 ゴックソン村落

②ニーチャウ公立小学校（Nhi Chau elementary school）

給食の配食数（喫食数）：265 食

学校の住所：ハイズオン省 ハイズオン市 ニーチャウ街区 3 ブロック マイゴー通り 64 番

【支援の背景】

ベトナムの学校給食は、子どもたちへの食料供給を目的とし、1977 年に幼稚園で初めて導入され、1980 年には小学校でも開始されています。2014 年時点でホーチミン市の小学校で 90%の学校で給食を実施しています。[1)]

このようにベトナムでの給食文化は根付きつつありますが、JICA の 2020 年更新の栄養プロファイルによると、子どもの低栄養に関する数値は全て農村部で、子どもの過体重は都市部で多くなっており、ベトナム内での格差が課題となっています。[2)] これらの課題を解決すべく、株式会社 CTM サプライ様はベトナムに現地法人を設立し、日本式の学校給食や食育の普及、食品衛生の啓発に取り組んでいます。

当社は「いただきますの未来をつくる」をコーポレートスローガンに掲げており、学校給食を主力事業としています。今回、株式会社 CTM サプライ様の事業を知り、日本式学校給食の普及を通して「だれもが公平に、良い教育を受けられる」社会の実現に向け、学校給食用保温食缶を寄贈する運びとなりました。

【寄贈式の様子】

左から２番目：
ゴックソン公立小学校　グエン・テイ・バン校長先生

左から２番目：
ニーチャウ小学校　グエン・テイ・ヒエン校長先生

【今後の展望】

当社は、学校給食や外食事業向け厨房機器の製造・販売を主力事業としています。食に関わる企業として、企業版ふるさと納税制度を通じて地方自治体の少子化対策や次世代育成への寄付に取り組んでおります。

今回の海外市場への当社製品の寄贈を含め、今後も日本に留まらず、海外市場への展開・社会貢献を行います。また、これらの取り組みを通し、SDGs の以下の目標の達成を目指します。

これらの取り組みから、学校給食事業におけるアイデアの創出や、お客様への付加価値の提供と繋がるよう努めてまいります。

◆株式会社 CTM サプライについて

2004 年に設立。公立校の学校給食を中心に、学校・一般給食委託業務を営み、現在東京の 23 区で 1200 校のうち 22 校を担当しています。2019 年に合弁会社 CTM サプライ・ベトナムを設立し、ベトナム北部にあるハイズオン省ゴックソン小学校で日本式学校給食の提供を始めました。[3)]

【給食事業の概要】

・対象自治体：ハイズオン省ハイズオン市

・ベトナムの現地法人名：英文会社名：VIET NAM CTM SUPPLY COMPANY LIMITED

（日本語読み：CTM サプライ・ベトナム）

◆株式会社中西製作所について

1946 年学校給食用のアルマイト食器の販売を目的に創業し、1958 年より法人化しました。以降、学校給食への厨房機器を中心に複雑な厨房機器をシステム化した柔軟な提案を得意としています。また、マクドナルドをはじめとした各社へも厨房機器を提供しています。

◆本件に関するお問い合わせ先

株式会社中西製作所　営業企画部広報課
TEL:03-5541-6333
FAX:03-5541-0155
MAIL:gr-kouhouka@nakanishi-mfg.com

◆参考文献

1)矢野泉ほか. ベトナム初等教育課程における給食導入の課題. 農業市場研究. 2014,23,1,p59-66.
2) 独立行政法人国際協力機構(JICA). 「栄養プロファイル（ベトナム）」. https://www.jica.go.jp/activities/issues/nutrition/more.html, (参照 2023-12-13).
3)平井由紀子. 「日本の教育、海を渡る。」. 株式会社カナリアコミュニケーションズ. 2020.